

安心・安全な生活環境づくりを

- イノシシ被害・捕獲数ともに減っています。高齢化などにより自治会での対策が困難な地域には、市として支援を強めるよう求めました。
- 市民の声や利用状況をもとに改善されているシーバス・シタワ。市民から寄せられた「積み残しをなくして」「停留所を増やして」などの声を届け、その実現を求めました。
- 道路や溝の補修、通学路の草刈りなど、生活にかかわる様々な要望で、切実なものには優先して対応するよう求めました。

国保料の高校生までの均等割を半額に

国は昨年度より、未就学児の均等割を半額にしましたが、小学生になるとまた全額に。高校生までの均等割を半額にするよう要望。市の試算では約785万円（法定軽減を見込まない）が必要。国保の基金・繰越金（令和4年度決算見込約7億5,200万円）の一部の活用で可能です。

民主玉野

市政ニュースNo.136

2023年8月・9月号

日本共産党玉野市議団発行

日本共産党玉野市委員会

玉野市宇野3-24-11(事務所)

TEL 31-7337 FAX 31-7338



24年秋の健康保険証廃止は止め、マイナカードのトラブルの総点検・解消を

政府が最大2万円分のポイント付与と24年秋の健康保険証廃止を喧伝し、マイナカード取得を強引に進めてきた結果、トラブルが多発。住民の間に不安と不信が広がっています。本市の状況を尋ね、政府に対し健康保険証廃止は止め、トラブルの総点検・解消を求めるときではないかと質しました。

市は、今のところ本市でのトラブルはない、国の動

向を往視し適切な対応を講じたいと答弁。市長は「県市長会において、国に対してマイナカード及び保険証との一体化について信頼性が確保できる対策を講じるよう」を要望していくと答弁。任意のはずのマイナカード取得を強引に進める政府に対し、そのまま同調することが「地方自治」と言えるのか、市民のためにも声をあげるべきです。

学校給食費の軽減・無償化を子育て支援の拡充を求める

今年10月からの18歳までの子どもの医療費無料化に続き、学校給食費の軽減・段階的な無償化を求めました。市長は、「今年度は国の交付金を活用し、値上げ分（1食30円）の補助を6月議会に提案し、恒久的な軽減や無償化は難しいが、今後も国・県の施策を注視し、交付金等の有効活用を検討すること答弁。市教委によると、

完全無償化には年2億1千万円程度（一般会計当初予算の約1%）が必要とのこと。たとえ一気には出来なくても、段階的な無償化を早急に実現するよう求めました。

※今年度、値上げ分（1食30円）を補助することが決定！

6月議会報告（6/15～7/3）

日頃よりあたたかいご支援、ご協力ありがとうございます。
6月議会は、学校給食費の一部補助等を含む補正予算等7議案を可決、併立小プレハブ校舎新設事業費の補正予算1議案を否決、請願2件を不採択、農業委員会委員の人事案件に同意して閉会。

細川・牧野両議員は暮らしと福祉・教育の充実を求めて質問・討論に立ち、2つの補正予算等6議案に賛成、国保料の賦課総額の決定について等る議案に反対、請願2件の採択を求め、市民の声を市政に届けました。

- ※請願
- ①インボイス制度の実施延期を求める請願
 - ②教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げを求める請願

ご要望・ご相談はお気軽に



市議会議員
あきの まさき
☎71-3759



市議会議員
ほすかわ けんじ
☎41-2217

鉾立小の子どもたちにも

1日も早く安心・安全な校舎を

市内で唯一校舎の耐震化ができず、未だに子どもたちが危険な状態に置かれている鉾立小。市は昨年「木造校舎耐震化案」が議会で否決されたことから、これ以上先延ばしできないと、6月議会にプレハブ校舎建築の補正予算案を提出しました。しかし、これも賛成6、反対12で否決。

共産党市議団は、「この案は鉾立地区の思いが『結果』

したもので、ぜひ良識ある判断を」と賛成討論を行いました。他にも2議員が賛成意見を述べましたが、反対の討論が全くない中で採決となり、またもや否決となつたのです。

子どもたちの安全のため、1日も早い建て替えを求めていきます。

複式学級、小規模校の解消優先でいいのか

学校統廃合(=学校適正規模・適正配置)の検討は慎重に

市は「学校適正規模・適正配置検討委員会」を設置し、「一定人数での切磋琢磨が必要」として小規模校や複式学級の解消、つまり「統廃合」の検討を進めています。全国に小規模校は多数存在するし、複式の方が「学力」が高いという研究報告もあり、「切磋琢磨」にエビデンスはありません。

一方で、本市でも不登校の児童・生徒は増加。市教委は学校や関係組織とも連携して不登校支援を推進しているとしませんが、一人ひとりに寄り添う支援には少人数の方が適しています。不登校の問題を切り離して「適正規模化」の検討はありえないこと、また、学校には地域コミュニティの核の役割があり、保護者・地域住民の意見も反映させながら慎重に、多角的に検討することを要請しました。

増加する不登校児童・生徒
(市教委報告)

年度	小学校	中学校
2018	28人	56人
2019	32人	69人
2020	24人	68人
2021	51人	71人
2022	52人	89人

教育条件の整備を

教職員の適正配置、特別教室のエアコン整備など求める

市教委は教員配置について、年度当初で、病休2名・産休育休26名の代員措置はしているが、中学校で1名未配置、定数内講師は20名配置と回答。未配置はもとより、正規を配置せず定数内講師の職名で非正規を配置することは大問題であり、教職員の適正配置を強く求めました。

また、室温32〜33度にもなる実態を取り上げ、特別教室のエアコン設置状況を質問。市教委は、設置率が全国61.4%、本県50.4%に対し、本市は31.6%であり、令和8年度50%目標と回答。市長は「総合計画にも掲げた施策であり、子どもたちの学習環境の向上のため、予算全体の中で検討していくと答弁。市が本気でしないと、他の自治体よりさらに遅れることを指摘し、早急な整備を強く求めました。

※文科省：教室等の望ましい温度基準「17度以上、28度以下」

定数内講師の推移
(市教委回答)

年度	定数内講師	うち担任を担当
2019	19名	12名
2020	16名	10名
2021	22名	14名
2022	23名	17名
2023	20名	12名

◇6〜7割は担任業務をしている

お金は
ミサイルより
子育て・教育に

6月23日は「沖縄慰霊の日」。沖縄では、ミサイル配備、自衛隊基地の地下・強靱化が進んでいます。3月末、沖縄県議会は政府に対し、対話と外交による平和構築への一層の取組により沖縄を再び戦場にしないよう意見書を上げました。5年間で軍費43兆円! 岸田政権の大軍拡・大増税路線の一番のしわ寄せが沖縄に出ているのです。

軍費は今でも世界9位、計画通り増やすと世界3位に。憲法9条を持つ国として、増やすのは軍事費ではなく、先進諸国の中でも最低レベルの子育て・教育予算であると主張しました。

